

### 行財政基盤の確立

#### (1) 持続可能な財政運営

- 県債残高の抑制
  - ・ 令和2(2020)年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を平成26(2014)年度末（5,947億円）の水準以下に抑制  
令和2(2020)年度末県債残高見込み（臨時財政対策債を除く）：6,396億円
- 超長期債（20年債）の発行
  - ・ 低金利の状況や将来の金利上昇に備えたりリスク分散の観点から、市場公募等により20年債（定時償還）を発行

#### (2) 歳入の確保

- 県税収入の確保
  - ・ 県税徴収率向上のための取組  
収入未済額の約9割を占める個人県民税の徴収対策を引き続き推進  
※個人県民税収入未済額 平30(2018)実績：約29億円 → R3(2021)目標：約20億円（3割削減）
- その他
  - ・ 栃木県総合運動公園陸上競技場におけるネーミングライツの導入
  - ・ ふるさと納税の推進（個人・企業）
  - ・ 使用料・手数料の改正 【238件、影響額約63百万円】  
＜主なもの＞
    - ・ 栃木県総合運動公園北・中央エリア使用料の新設・改定
    - ・ とちぎスポーツ医科学センター使用料の新設 等

#### (3) 事務事業の見直し等

- 廃止・見直し事業 【143事業、削減額約43億円】  
＜主なもの＞
  - ・ フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費（他の研究事業と併せて実施することによる見直し）
  - ・ 生涯現役応援事業費（就労に関する相談をとちぎジョブモール等と連携して実施することによる見直し）
  - ・ デスティネーションキャンペーン管理費（所期の目的達成による廃止）

## 6 とちぎ元気発信プランの推進に向けて

### ○ 働き方改革に向けたプロセスの効率化等

<主なもの>

- ・業務効率化のためのICTの活用等  
RPAの本格導入、タブレット端末を利用した業務の効率化・省力化、ペーパーレス会議進行システムの導入、テレワークの導入、官公需契約調査などデータ集計業務の省力化・効率化 等
- ・学校における働き方改革の推進  
出席管理や成績管理等を一元的に行う統合型校務支援システムの導入、時間外電話対応装置の導入 等

### (4) 県有財産の適正管理と有効活用

#### ○ 公共施設等の総合的・計画的な管理

- ・「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、安全・安心の確保、公共施設等の長寿命化、最適化を推進  
※全施設類型において個別施設計画を策定

<主なもの>

- ・県庁舎等長寿命化推進事業費
- ・県立学校施設長寿命化推進事業費

#### ○ 県有財産の総合的な利活用の推進

- ・未利用財産の処分及び貸付を引き続き推進  
産業技術センター隣接県有地等を産業用地に整備 等
- ・利用見込みのない老朽建築物の除却
- ・地方行政庁舎の集約化  
那須庁舎、県北健康福祉センター、那須農業振興事務所、大田原土木事務所の建替・集約化

### (5) 組織力の強化

#### ○ 効果的・効率的な組織づくり

令和2(2020)年度組織改編の内容は資料9

#### ○ 適正な定員管理

目標：一般行政部門の職員数4,300人程度（令和3(2021)年4月1日現在）  
実績：4,291人（平成31(2019)年4月1日現在）  
引き続き、新たな行政需要を踏まえながら、適正な定員管理を実施